

**さくら損保設立準備株式会社**  
**貸借対照表**  
(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>176,207,993</b>	<b>流動負債</b>	<b>41,843,907</b>
現 預 金	157,481,493	未 払 金	40,561,707
前 払 費 用	46,578	未 払 法 人 税 等	1,282,200
未 収 金	18,679,922		
<b>固定資産</b>	<b>15,000,000</b>		
<b>無形固定資産</b>	<b>15,000,000</b>	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>41,843,907</b>
ソフトウェア仮勘定	15,000,000	(純資産の部)	
		<b>株主資本</b>	<b>149,364,086</b>
		資本金	110,000,000
		資本剰余金	100,000,000
		資本準備金	100,000,000
		利益剰余金	△60,635,914
		その他利益剰余金	△60,635,914
		繰越利益剰余金	△60,635,914
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>149,364,086</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>191,207,993</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>191,207,993</b>

(貸借対照表の注記)

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース試算を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間(5年)に基づいて償却することとしております。

(2) その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の会計処理方法

消費税等(消費税及び地方消費税、以下同じ。)の会計処理方法は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. その他の事項

(1) 関係会社の株式又は出資金の額

株式会社 光通信 出資金 210,000,000円

(2) 1株当たりの純資産額は、35,562円87銭です。